

認定申請書

農林水産大臣（都道府県知事） 殿

年 月 日提出
法 人 名 称
法人番号：
住 所
代表者の役職及び氏名 印

卸売市場法第4条第1項（第13条第1項）の規定により、中央卸売市場（地方卸売市場）の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

（記載上の注意）

1. 地方卸売市場に係る申請にあつては、（ ）の文言とすること。
2. 一体性のある複数の市場（生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な相当規模の施設が一の機能を営むために相互に緊密な関連をもって運営されるよう配置されたこれらの施設の総合体で、開設者が業務規程で定めるものをいう。）を1つの中央卸売市場（地方卸売市場）として申請する場合には、2、3及び7の事項は市場ごとに記載すること。その際には、別紙として表形式等で添付しても差し支えない。
3. 添付する業務規程については、策定又は変更に関する意思の決定を証する書面を添付すること。
4. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

1 卸売市場の名称

2 卸売市場の位置及び面積並びに施設に関する事項（卸売市場の位置及び施設に関する事項）

（1）位置

（2）面積

（記載上の注意）中央卸売市場の認定を受けようとする場合のみ記載すること。

（3）施設

施設の名称	施設の面積	設置年月
	m ²	年 月
	m ²	年 月
	m ²	年 月

	m ²	年 月
	m ²	年 月
	m ²	年 月
	m ²	年 月
	m ²	年 月
	m ²	年 月
	m ²	年 月
	m ²	年 月
	m ²	年 月

(記載上の注意) 卸売場、仲卸売場及び倉庫(冷蔵又は冷凍で保管するものを含む。)については、生鮮食料品等の区分ごとに記載すること。

3 卸売市場の取扱品目並びに取扱品目ごとの取扱いの数量及び金額に関する事項

(1) 取扱品目:

(2) 取扱品目ごとの取扱いの数量及び金額の実績及び見込み

取扱品目	実績 (年度)	見込み (年度)
	トン	トン
	千円	千円
	トン	トン
	千円	千円

(記載上の注意)

1. 実績の欄には直近年度の数量及び金額を実績で記載するとともに、見込みの欄には申請年度の数量及び金額を見込みで記載すること。
2. 花きの取扱いの数量については、記載を省略することができる。以下同じ。

4 卸売市場の業務の運営体制に関する事項

(記載上の注意) 組織図で示し、これに各部門を担当する役員の氏名、担当業務の従事職員数及び業務の概要を付記すること。

5 卸売市場の業務の運営に必要な資金の確保に関する事項

(1) 収支の状況

(記載上の注意)

1. ①直近年度の貸借対照表及び損益計算書並びに②申請年度の貸借対照表及び損益計算書の見込みを記載又は添付すること。
2. 地方公共団体が申請する場合には、1. にかかわらず、下記の表に記載すること。

収入	実績 (年度)	見込み (年度)	支出	実績 (年度)	見込み (年度)
総収入			総支出		
前年度繰越金			市場管理費(営業費用)		
使用料計			人件費(注4)		
売上高割使用料			事務費(注5)		
面積割使用料			建設改良費(総事業費)		
と畜場使用料			うち付帯事務費		
その他			うち補助対象事業費		
地方債返債			うち付帯事務費		
国庫補助金			地方債償還金		
うち建設改良に係る補助金			利息償還金		
都道府県補助金			うち市場事業に係る償還金		
うち建設改良に係る補助金			うち建設改良に係る償還金		
一般会計からの繰出金			うちH4年度以降の償分 (注6)		
指導監督経費繰出金			元金償還金		
建設改良費繰出金			うち市場事業に係る償還金		
と畜事業費繰出金			うち建設改良に係る償還金		
その他繰出金			と畜事業に係る償還金		
貸付金			企業負担増補費		
貸付金利息			繰上充用金		
受取利息及び償当金			貸付金		
その他			その他		
うち受益者負担金分(注2)			うち〇〇〇〇(注3)		
うち〇〇〇〇(注3)			うち〇〇〇〇		
うち〇〇〇〇			翌年度繰越金		

(記載上の注意)

1. 実績の欄には直近年度の金額を実績で記載するとともに、見込みの欄には申請年度の見込みで記載すること。
2. 受益者負担金分は、卸売業者等の光熱費等使用料として業者が負担すべき費用分を記入すること。
3. その他のうち受益者負担金分以外で額が大きい項目を記入すること。
4. 人件費は、給与、退職金、賃金、報酬、諸手当、法定福利費、厚生福利費を加算したものを記入すること。
5. 事務費は、市場管理費から人件費を控除した額を記入すること。
6. 平成4年度以降の許可債に係る支払利息分を記入すること。

(2) 長期借入金及び起債の返済・償還計画

年 度	元 金	利 子	元金+利子
年度	千円	千円	千円
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
合 計			

(記載上の注意) 各年度末における長期借入金及び起債の返済・償還額の見込みを記載すること。

6 卸売市場の卸売業者に関する事項

名称	代表者名	取扱品目	取扱実績	純資産額	経常損益	備考
			トン 千円	千円	千円	

(記載上の注意)

1. 取扱実績、純資産額及び経常損益の欄は、直近年度の数量及び金額を記載すること。
2. 純資産額とは、卸売業者の貸借対照表の純資産合計の額をいう。
3. 備考欄には、複数の市場がある場合に、卸売業者が卸売の業務を行っている市場名を記載すること。

7 卸売業者以外の取引参加者その他の関係事業者に関する事項

(1) 取引参加者に関する事項

取扱品目	仲卸業者数	売買参加者数

(記載上の注意) 売買参加者数の欄には、仲卸業者以外の買受人であって、開設者による承認、登録等を行っている者の数を記載すること。

(2) 取引参加者以外の関係事業者に関する事項

業 種	業者数

(開設者の連絡先)

部署名 :

TEL :

FAX :

e-mail :

別記様式第2号（第7条第1項及び第21条第1項関係）

事業報告書
（年月日から年月日まで）

開設者 殿

卸売市場の名称
法人名称
法人番号：
代表者の役職及び氏名 印

卸売市場法第4条第5項第5号の表の6の項（2）（第13条第5項第5号の表の5の項（2））の規定により、事業報告書について、次のとおり提出します。

（記載上の注意）

1. 地方卸売市場に係る申請にあつては、（ ）の文言とすること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
3. 個人である場合にあつては、下記に準じて作成すること。
4. 本様式に記載の事項の他、報告が必要と考えられる事項があれば新たに欄を設けて記載すること。

第1 業務の状況

1 組織に関する事項

(1) 事業運営組織

（記載上の注意）組織図（取締役、監査役等の別を付記すること。）で示し、これに各部門を担当する役職員の氏名（部長以上）、担当業務の概要、従業員数等を付記すること。

(2) 役員略歴

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴

(3) 役員及び従業員の状況

区分	人	数		平均年齢 歳	平均勤続年数 年
		うち女性	人		
役員	常勤	人	人		
	非常勤				

	小 計				
従 業 員	営 業 関 係				
	事 務 関 係				
	小 計				
合 計					
臨時職員年間平均雇用人数					

(記載上の注意)

1. 従業員との兼務役員は、役員の方に記載すること。
2. 臨時職員年間平均雇用人数の項には、当該事業年度において雇用した延日数を当該事業年度の営業日数で除して得た数値の小数点以下を四捨五入して整数で記載すること。

(4) 株主構成

区分	役 員	従業員	出荷者	仲 卸 業 者	売 買 参加者	開設者	その他	合 計
総株主等の議決権の数 (A)								
保有する議決権の数 (B)								
割合 (B/A)	%	%	%	%	%	%	%	% 100.00

大口株主の名簿 (上位 10 位まで)

氏名又は名称	住所	保有する議決権の数	保有する議決権の割合
			%
合 計			

(記載上の注意)

1. 「総株主等」とは、総株主、総社員又は総出資者をいう。以下同じ。
2. 「議決権」とは、株式会社にあつては、株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 879 条第 3 項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。以下同じ。
3. 売買参加者とは、仲卸業者以外の買受人であつて、開設者による承認、登録等を行っている者をいう。以下同じ。

2 卸売業務の状況

(記載上の注意)

1. 認定を受けた他の卸売市場において卸売業務を行っている者にあつては、(1)から(6)までの表を①本卸売市場分及び②当該他の卸売市場を含めた全ての認定を受けた卸売市場分の合計についてそれぞれ作成すること。

2. 取扱金額の欄は、消費税額及び地方消費税額に相当する額を含む金額を記載すること。

(1) 卸売業務に係る取扱品目についての取扱高及び売上損益

種 類	受 託 販 売			買 付 販 売			卸 売 業 務 合 計		
	数 量	金 額	委 託 手 数 料	数 量	金 額	買付販 売利益 (損失) 金 額	数 量	金 額	販 売 利 益 (損失) 金 額
	トン	千円	千円	トン	千円	千円	トン	千円	千円
当期合計 (A)									
前年同期 (B)									
前年同期対比 (A/B)	%	%	%	%	%	%	%	%	%

(記載上の注意)

1. 種類の欄には、取扱品目の区分に応じ、

① 野菜及び果実（以下「青果」という。）に属するものにあつては、野菜（輸入に係るものを除く。）、輸入野菜、果実（輸入に係るものを除く。）及び輸入果実

② 生鮮水産物に属するものにあつては、生鮮水産物（冷凍水産物を除く。）及び冷凍水産物

③ 肉類に属するものにあつては、牛枝肉（輸入に係るものを除く。）、牛部分肉（輸入に係るものを除く。）、輸入牛肉、豚枝肉（輸入に係るものを除く。）、豚部分肉（輸入に係るものを除く。）、輸入豚肉及びその他（肉類加工品を除く。）

④ 花きに属するものにあつては、切花、鉢物、枝物、植木及びその他

⑤ その他の生鮮食料品等に属するものにあつては、農産加工品（つけ物及び青果加工品を除く。）、つけ物、青果加工品（つけ物を除く。）、水産加工品（塩干加工品を除く。）、塩干加工品、肉類加工品及びその他

に、それぞれ区分して記載すること。

2. 花きの数量の単位は、切花にあつてはケース（100本を1ケースに換算する。）、鉢物にあつては鉢（1個1鉢とする。）、枝物にあつては束（100本を1束に換算する。）、植木にあつては本（1個1本とする。）とする。

(2) 集荷先別取扱高の状況

区分 種類	生産者 個人	生産者 任意 組合	出 荷 団 体	産 地 出 荷 業 者	商 社	他市場 卸 売 業 者	他市場 仲 卸 業 者	その他	合 計	備 考
	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	
合 計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	

(記載上の注意)

1. 種類の欄には、取扱品目の区分に応じ、
 - ① 青果に属するものにあつては、野菜及び果実
 - ② 生鮮水産物に属するものにあつては、生鮮水産物（冷凍水産物を除く。）及び冷凍水産物
 - ③ 肉類に属するものにあつては、牛肉、豚肉及びその他
 - ④ 花きに属するものにあつては、切花、鉢物及びその他
 - ⑤ その他の生鮮食料品等に属するものにあつては、農産加工品（青果加工品を除く。）、青果加工品、水産加工品（塩干加工品を除く。）、塩干加工品、肉類加工品及びその他に、それぞれ区分して記載すること。
2. 出荷団体の欄には、単協、県連及び全国連からの集荷に係るものを記載すること。
3. 青果又は青果加工品に属するものにあつては、輸入青果物取扱業者からの集荷に係るものは商社の欄に記載すること。
4. 生鮮水産物、水産加工品（塩干加工品を除く。）又は塩干加工品に属するものにあつては、産地市場からの集荷に係るものは出荷団体の欄に、産地仲買人及び産地加工業者からの集荷に係るものは産地出荷業者の欄に、水産会社からの集荷に係るものは商社の欄と他市場卸売業者の欄の間に水産会社の欄を設け当該水産会社の欄に、消費地市場からの集荷に係るものは他市場卸売業者の欄又は他市場仲卸業者の欄に、消費地の問屋、加工業者等からの集荷に係るものはその他の欄に、それぞれ記載すること。
5. 肉類又は肉類加工品に属するものにあつては、産地食肉センターからの集荷に係るものは出荷団体の欄に、家畜商からの集荷に係るものは産地出荷業者の欄に、食肉加工会社からの集荷に係るものは商社の欄に、それぞれ記載すること。
6. 買付集荷に係るものにあつては、() に内数で記載すること。

(3) 販売先別取扱高及び販売代金の平均回収日数の状況

区分 種類	仲卸業者		売買参加者		自社等		第三者				合 計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	うち他市場 への転送		数量	金額
									数量	金額		
	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円
平均回 収日数	日		日		日		日		日		日	

(記載上の注意)

1. 種類の欄は、2の(2)の記載上の注意の1の区分に準じて記載すること。
2. 花きの数量の単位は、2の(1)の記載上の注意の2に準じて記載すること。
3. 自社等の欄には、卸売業者自身が卸売の相手方として買い受けたもの及び卸売を行って
いる市場における他の卸売業者へ販売したものを記載すること。
4. 第三者の欄には、業務規程における第三者販売（仲卸業者、売買参加者及び自社等以外
の者への卸売業者による卸売のことをいう。）に係る遵守事項の規定の有無にかかわらず、
仲卸業者、売買参加者及び自社等以外の者へ販売したものを記載すること。他市場への転
送欄には、他市場の卸売業者又は仲卸業者へ販売したものを内数で記載すること。
5. 平均回収日数は、次の算式により算出するものとする。

$$\text{平均回収日数} = L \times \frac{1}{A}$$

Lは、当該事業年度の日数

Aは、当該事業年度の卸売業務に係る売上高を卸売業務に係る売掛金及び受取手形
の平均月末残高（当該事業年度の期首繰越高及び期中の各月末残高の合計額を当該事
業年度の月数に1を加算して得たもので除して得た金額をいう。以下同じ。）で除し
て得た数値

(4) 販売方法別取引の状況

区分 種類	せり・入札				相対取引				合 計			
			うち商物 分離取引				うち商物 分離取引				うち商物 分離取引	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円
合 計												

(記載上の注意)

1. 種類の欄は、2の(2)の記載上の注意の1の区分に準じて記載すること。
2. 花きの数量の単位は、2の(1)の記載上の注意の2に準じて記載すること。
3. せり・入札及び相対取引以外の売買取引の方法により販売を行ったものは、相対取引の欄と合計の欄の間に当該取引方法の欄を設けて記載すること。
4. 商物分離取引（卸売市場外にある生鮮食料品等の卸売業者による卸売のことをいう。以下同じ。）の欄には、業務規程における商物分離取引に係る遵守事項の規定の有無にかかわらず、卸売市場外で販売したものについて記載すること。

(5) 受託販売に係る委託者への代金決済の状況

支払日までの日数		備 考
最高日数	平均日数	
日	日	

(記載上の注意)

1. 平均日数は、次の算式により算出するものとする。

$$\text{平均日数} = L \times \frac{1}{A}$$

Lは、当該事業年度の日数

Aは、当該事業年度の卸売業務に係る受託販売高（委託手数料を除く。）を、卸売業務に係る受託販売未払金及び支払手形（受託販売の支払いに関するものに限る。）の平均月末残高で除して得た数値

2. 備考の欄には、代金決済の概況、代金決済の遅延の事由その他の特記すべき事項を記載する。

(6) 奨励金等の交付状況

奨励金等の種類	対象品目	交付基準 (交付率等)	交付金額	交付金額に 対応する 卸売金額	交付先の数	備考
			千円	千円		
		小計				
		小計				
		合計				

(記載上の注意)

1. 対象品目の欄は、出荷者を対象とする奨励金等がある場合に記載することとし、2の(2)の記載上の注意の1の区分に準じて記載すること。
2. 交付基準の欄には、一定の交付基準を定めて交付した奨励金等をその交付基準ごとに区分して記載すること。
3. 交付金額、交付金額に対応する卸売金額及び交付先の数の欄には、交付基準の欄において区分して記載した交付基準ごとに金額及び交付先の数を記載すること。
4. 備考の欄には、主な交付先その他の特記すべき事項を記載すること。

(7) 場外保管場所の状況

名称	位置	指定等年月日	主な保管品目	温度管理の有無

(記載上の注意)

1. 業務規程において、当該卸売市場における入荷量の変動に対応し、円滑な流通を確保するため、当該卸売市場の周辺の地域における一定の場所を、当該卸売市場に出荷された生鮮食料品等を搬入して卸売をする場所として指定することとしている場合、又は卸売業者が開設者に届出等の申請若しくは報告その他の手続を行うこととしている場合に、当該保管場所について記載すること。
2. 温度管理の有無の欄については、当該保管場所が低温又は定温管理機能を有する施設である場合には「有」を、当該機能を有しない施設である場合には「無」を記載すること。

3. 場外保管場所の設置状況に記載する内容は、開設者が中央卸売市場の業務の適正かつ健全な運営を確保するために必要と認めるときは、当該事業年度経過後2月以内に提出すること。

3 附帯業務等の概況

(1) 附帯業務の概況

業務の内容	売上高	附帯業務利益（損失）金額
	千円	千円

(2) 兼業業務の概況

業務の内容	売上高	兼業業務税引前当期純利益（損失）金額
	千円	千円

(3) 他の法人に対する支配関係の概要

法人の名称	所在地	事業内容	資本金	売上高	当期純利益（損失）額	純資産額
			千円	千円	千円	千円

(記載上の注意)

1. 附帯業務とは、専ら卸売業務を補完するために行う製氷、魚木箱製造等の業務をいう。
2. 兼業業務とは、認定を受けた卸売市場における卸売業務及び附帯業務以外の業務をいう。
3. 支配関係とは、他の法人に対する関係で、次に掲げるものをいう。以下同じ。
 - ① 卸売業者がその法人の総株主等の議決権の2分の1以上に相当する議決権を有する関係
 - ② 卸売業者の営む卸売の業務に従事しているか、又は従事していた者が役員の過半数又は代表する権限を有する役員の過半数を占める関係
 - ③ 卸売業者がその法人の総株主等の議決権の100分の10以上に相当する議決権を有し、かつ、その法人の事業活動の主要部分について継続的で緊密な関係を維持する関係

第2 経理の状況

1 貸借対照表

年 月 日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	×××	IV 流動負債	×××
(1) 現金		(1) 受託販売未払金	
(2) 預金		(2) 支払手形(受託)	
(3) 売掛金		(3) 荷主預り金	
(4) 受取手形		(小 計)	
(5) 有価証券		(4) 買掛金(買付け)	
(6) 親会社株式		(5) 支払手形(買付け)	
(7) 商品		(6) 預り金(買付け)	
(8) 貯蔵品		(小 計)	
(9) 前渡金		(7) 買掛金(その他)	
(10) 荷主前渡金		(8) 支払手形(その他)	
(11) 前払費用		(9) 短期借入金	
(12) 未収収益		(10) 未払金	
(13) 立替金		(11) 未払法人税等	
(14) 短期貸付金		(12) 未払消費税等	
(15) 未収金		(13) 未払費用	
(16) 仮払金		(14) 前受金	
(17) 繰延税金資産		(15) 預り金(その他)	
()		(16) 前受収益	
() 貸倒引当金		(17) 仮受金	
II 固定資産		(18) 繰延税金負債	
1 有形固定資産		(19) 賞与引当金	
(1) 建物		()	
(2) 構築物		V 固定負債	
(3) 機械及び装置		(1) 長期借入金	
(4) 船舶及び車両その他の 陸上運搬具		(2) 預り保証金	
(5) 工具、器具及び備品		(3) 繰延税金負債	
(6) 土地		(4) 退職給与引当金	
(7) 建設仮勘定		()	

<ul style="list-style-type: none"> () 2 無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> (1) のれん (2) 借地権 (3) 電話加入権 (4) 施設負担金 () 3 投資その他の資産 <ul style="list-style-type: none"> (1) 投資有価証券 (2) 子会社株式 (3) 出資金 (4) 子会社出資金 (5) 長期貸付金 (6) 開設者預託保証金 (7) 定期預金 (8) 長期前払費用 (9) 事業者保険料 (10) 繰延税金資産 () () 貸倒引当金 III 繰延資産 <ul style="list-style-type: none"> (1) 創立費 (2) 開業費 (3) 試験研究費 (4) 開発費 (5) 新株発行費 () 		<p style="text-align: center;">負 債 合 計 (純 資 産 の 部)</p> <p>VI 株主資本</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 資本金 2 新株式申込証拠金 3 資本剰余金 <ul style="list-style-type: none"> (1) 資本準備金 (2) その他資本剰余金 4 利益剰余金 <ul style="list-style-type: none"> (1) 利益準備金 (2) その他利益剰余金 <ul style="list-style-type: none"> ① 〇〇積立金 ② ③ 繰越利益剰余金 (繰越損失金) 5 自己株式 6 自己株式申込証拠金 <p>VII 評価・換算差額等</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 その他有価証券評価差額金 2 繰越ヘッジ損益 3 土地再評価差額金 4 <p>VIII 新株予約権</p> <p style="text-align: center;">純 資 産 合 計</p>	
<p style="text-align: center;">資 産 合 計</p>	<p style="text-align: center;">×××</p>	<p style="text-align: center;">負 債 及 び 純 資 産 合 計</p>	<p style="text-align: center;">×××</p>

注 記

1	採用する企業会計慣行	
2	親会社及び支配関係を持っている法人に対する債権及び債務 (科 目) (金 額)	千円
3	重要な流動資産、取引所の相場のある株式及び社債について、その時価が取得価額又は制作価額よりも著しく低い場合においてその取得価額又は制作価額を付したとき、及び流動資産について会社計算規則第5条第6項の規定により価格を付した場合には、その旨	
4	取締役及び監査役等役員に対する金銭債権及び金銭債務 役員に対する債権額 役員に対する債務額	千円 千円
5	保証債務額 総 額	千円
6	受取手形割引高 受取手形譲渡高	千円 千円
7	担保に供した固定資産の種類及び帳簿価額 (資産の種類) (金 額)	千円
8	会計方針を変更した場合は、その旨及び変更に伴う当期利益増減額	千円
9	財務状況に関する事項	
	(1) 純資産額 (貸借対照表の純資産合計の額)	千円 (A)
	○年度1日当たり卸売金額 (卸売業務取扱額/卸売業務営業日数)	千円 (B)
	(A) / (B)	○日分相当
	(2) 流動比率 (流動資産/流動負債)	○. ○
	(3) 自己資本比率 (純資産合計/負債及び純資産合計)	○. ○

(記載上の注意)

1. 株式会社以外の卸売業者にあつては、上記様式に準じて作成すること。

2. 附帯業務及び兼業業務を含めた全ての業務に係る金額を記載すること。
3. 他部門勘定は、他部門に対し債権的關係にある場合には借方（資産の部）の末尾に、債務的關係にある場合には貸方（負債の部）の末尾に記載すること。
4. 貸借対照表の注記5の保証債務額には、普通保証、連帯保証、連帯債務の負担、債務者のためにする担保の提供等についてその合計額を記載すること。
5. 貸借対照表の注記6の受取手形割引高及び受取手形譲渡高には、裏書譲渡した手形のうち期日未到来のため手形債務者（振出人又は引受人）が債務を弁済していない手形の合計額を記載すること。
6. 貸借対照表の注記9の純資産額を1日当たり卸売金額で除した値、流動比率及び自己資本比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位の桁まで記載すること。
7. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の額と当該消費税等に係る取引の対価の額を区分して経理する方式（税抜方式）と消費税等の額と当該消費税等に係る取引の対価の額を区分しないで経理する方式（税込方式）のいずれかの方式を選択できるものとし、選択した会計処理方式を明記すること。

2 損 益 計 算 書

科 目	金 額		
	千円	千円	千円
I 営 業 損 益			
1 卸 売 業 務			
(1) 受 託 手 数 料 (受 託 品 取 扱 額)		(× ×	× × ×
(2) 買 付 販 売 損 益		×)	
1) 純 売 上 高			
商 品 総 売 上 高			
売 上 値 引 及 び 戻 り 高		× × ×	× × ×
2) 売 上 原 価		× × ×	
期 首 商 品 た な 卸 高			
商 品 純 仕 入 高		× × ×	
総 仕 入 高	× × ×		
仕 入 値 引 及 び 戻 し 高	× × ×		
合 計		× × ×	
期 末 商 品 た な 卸 高		× × ×	× × ×
買 付 販 売 利 益 (損 失) 金 額		× × ×	× × ×
販 売 利 益 (損 失) 金 額			× × ×
2 兼 業 業 務			
(1) 売 上 高			
.....			
.....		× × ×	× × ×
(2) 売 上 原 価		× × ×	
.....			
.....		× × ×	× × ×
兼 業 業 務 利 益 (損 失) 金 額		× × ×	× × ×
売 上 総 利 益 (損 失) 金 額			× × ×
3 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
(1) ○ ○ 使 用 料			
(2) ○ ○ 奨 励 金		× × ×	
(3) 役 員 報 酬		× × ×	
(4) 従 業 員 給 料 手 当		× × ×	
(5) 福 利 厚 生 費		× × ×	
(6) 退 職 給 与 金		× × ×	
(7) 退 職 給 付 引 当 金 繰 入		× × ×	

(8) 旅 費 交 通 費		×	×	×	
(9) 通 信 費		×	×	×	
(10) 運 搬 費		×	×	×	
(11) 受 託 品 事 故 損		×	×	×	
(12) 會 議 費		×	×	×	
(13) 交 際 費		×	×	×	
(14) 寄 付 金		×	×	×	
(15) 宣 傳 廣 告 費		×	×	×	
(16) 貸 倒 損 失		×	×	×	
(17) 貸 倒 引 當 金 繰 入		×	×	×	
(18) 消 耗 品 費		×	×	×	
(19) 函 書 費		×	×	×	
(20) 減 価 償 却 費		×	×	×	
(21) 修 繕 費		×	×	×	
(22) 保 險 料		×	×	×	
(23) 水 道 光 熱 費		×	×	×	
(24) 賃 借 料		×	×	×	
(25) 公 共 負 担 金		×	×	×	
(26) 公 租 公 課		×	×	×	
(27) 支 払 賦 課 金		×	×	×	
(28) 雜 費		×	×	×	
()		×	×	×	
()		×	×	×	<u>×</u> <u>×</u> <u>×</u>
營 業 利 益 (損 失) 金 額		<u>×</u>	<u>×</u>	<u>×</u>	<u>×</u> <u>×</u> <u>×</u>
II 營 業 外 損 益					
1 營 業 外 收 益					
(1) 受 取 利 息 及 び 配 當 金					
(2) 仕 入 割 引		×	×	×	
(3) 有 価 証 券 売 却 益		×	×	×	
(4) 雜 收 入		×	×	×	
()		×	×	×	×
2 營 業 外 費 用		<u>×</u>	<u>×</u>	<u>×</u>	
(1) 支 払 利 息					
(2) 有 価 証 券 売 却 損		×	×	×	
(3) 繰 延 資 産 償 却		×	×	×	
(4) 雜 損 失		×	×	×	
()		×	×	×	<u>×</u> <u>×</u> <u>×</u>
經 常 利 益 (損 失) 金 額		<u>×</u>	<u>×</u>	<u>×</u>	<u>×</u> <u>×</u> <u>×</u>
III 特 別 利 益					

1 固定資産売却益			
()	× × ×		
()	<u>× × ×</u>		
2 前期損益修正益	<u>× × ×</u>	× × ×	
3 その他の特別利益		× × ×	
()	× × ×		
()	<u>× × ×</u>		× × ×
IV 特別損失		<u>× × ×</u>	
1 固定資産売却損			
()	× × ×		
()	<u>× × ×</u>		
2 減損損失		× × ×	
()	× × ×		
()	<u>× × ×</u>		
3 災害による損失		× × ×	
()	× × ×		
()	<u>× × ×</u>		
4 前期損益修正損	<u>× × ×</u>	× × ×	
5 その他の特別損失		× × ×	
()	× × ×		
()	<u>× × ×</u>		<u>× × ×</u>
税引前当期純利益（損失）金額		<u>× × ×</u>	× × ×
法人税等			× × ×
法人税等調整額			× × ×
当期純利益（損失）金額			<u>× × ×</u>

注 記

親会社及び支配関係を持っている法人との営業取引による取引高
千円

(記載上の注意)

1. 株式会社以外の卸売業者にあつては、上記様式に準じて作成すること。
2. 附帯業務及び兼業業務を含めた全ての業務に係る金額を記載すること。
3. 受託物品の受領後卸売業者の責に帰すべき事由により生じた損失は、受託品事故損勘定で処理し、買付品の売上値引は商品売上高から控除する形式で処理すること。
4. 損益計算書の総売上高及び総仕入高の記載に当たっては、内部売上高又は内部仕入高を控除すること。なお、期末たな卸高の記載に当たっては、内部取引によって生じた利益を控除する

こと。

5. 法人税等勘定には、当該事業年度の所得に対する法人税又は所得税、都道府県民税及び市区町村民税の申告額又は申告予定額を当該事業年度の費用として経理し、損益計算書に計上すること。
6. 消費税等の額と当該消費税等に係る取引の対価の額を区分して経理する方式（税抜方式）と消費税等の額と当該消費税等に係る取引の対価の額を区分しないで経理する方式（税込方式）のいずれかの方式を選択できるものとし、選択した会計処理方式を明記すること。

認定事項の変更に係る認定申請書

農林水産大臣（都道府県知事） 殿

年 月 日提出
名 称
法人番号：
住 所
代表者の役職及び氏名 印

卸売市場法第6条第1項（第14条において準用する同法第6条第1項）の規定により、中央卸売市場（地方卸売市場）に係る認定事項の変更について認定を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 変更の内容
- 2 変更の理由
- 3 変更内容の施行年月日

【添付書類】

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

（記載上の注意）

1. 地方卸売市場に係る申請にあつては、（ ）の文言とすること。
2. 変更の内容については、変更前と変更後を対比して記載するとともに、変更後の認定申請書〔別記様式第1号〕を添付すること。
3. 第2条第3項（第17条第3項）に掲げる添付書類のうち、当該変更に伴いその内容が変更されるものを添付すること。
4. 業務規程の変更を伴う場合には、変更後の業務規程のほか、当該変更に関する意思の決定を証する書面を添付すること。
5. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第4号（第13条第1項及び第27条第1項関係）

認定事項の軽微な変更に係る届出書

地方農政局長（都道府県知事） 殿

年 月 日提出
名 称
法人番号：
住 所
代表者の役職及び氏名 印

卸売市場法第6条第2項(第14条において読み替えて準用する同法第6条第2項)の規定により、中央卸売市場（地方卸売市場）の認定事項の軽微な変更について、次のとおり届出します。

- 1 変更の内容
- 2 変更の理由
- 3 変更内容の施行年月日

【添付書類】

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

(記載上の注意)

1. 地方卸売市場に係る届出にあつては、()の文言とすること。
2. 提出先は、当該卸売市場の所在地を管轄する地方農政局長とし、当該卸売市場が北海道に所在する場合にあつては農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあつては沖縄総合事務局長とすること。
3. 変更の内容については、変更前と変更後を対比して記載するとともに、変更後の認定申請書〔別記様式第1号〕を添付すること。
4. 認定申請書〔別記様式第1号〕の2の(2)及び(3)、3の(2)並びに4から7までの事項の変更のうち、第12条(第26条)に定める軽微な変更該当するものについては、第13条第2項(第27条第2項)に基づき、変更の都度届け出る必要はなく、卸売市場法第12条第1項(第14条において読み替えて準用する同法第12条第1項)の規定による毎年度の卸売市場の運営状況の報告においてその変更の内容を記載すれば足りる。
5. 第2条第3項(第17条第3項)に掲げる添付書類のうち、当該変更に伴いその内容が変更されるものを添付すること。
6. 業務規程の変更を伴う場合には、変更後の業務規程のほか、当該変更に関する意思の決定を証する書面を添付すること。
7. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

業務の休止又は廃止に係る届出書

地方農政局長（都道府県知事） 殿

年 月 日提出
名 称
法人番号：
住 所
代表者の役職及び氏名 印

卸売市場法第7条（第14条において読み替えて準用する同法第7条）の規定により、中央卸売市場（地方卸売市場）の業務の休止〔廃止〕について、次のとおり届出します。

- 1 休止〔廃止〕の内容
- 2 休止〔廃止〕の理由
- 3 休止する期間〔廃止する年月日〕
- 4 取引参加者への通知の状況

（記載上の注意）

1. 地方卸売市場に係る届出にあつては、（ ）の文言とすること。
2. 提出先は、当該卸売市場の所在地を管轄する地方農政局長とし、当該卸売市場が北海道に所在する場合にあつては農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあつては沖縄総合事務局長とすること。
3. 廃止の届出にあつては、〔 〕の文言とすること。
4. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第6号（第15条及び第29条関係）

地方卸売市場（中央卸売市場）の認定申請に係る届出書

地方農政局長（都道府県知事） 殿

年 月 日提出
名 称
法人番号：
住 所
代表者の役職及び氏名 印

年 月 日付けで都道府県知事（農林水産大臣）に対して地方卸売市場（中央卸売市場）の認定申請を行いましたので、卸売市場法第8条第2項（第14条において読み替えて準用する同法第8条第2項）の規定により届出します。

（記載上の注意）

1. 地方卸売市場に係る届出にあつては、（ ）の文言とすること。
2. 提出先は、当該卸売市場の所在地を管轄する地方農政局長とし、当該卸売市場が北海道に所在する場合にあつては農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあつては沖縄総合事務局長とすること。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

運 営 状 況 報 告 書
（ 年 月 日から 年 月 日まで）

地方農政局長（都道府県知事） 殿

年 月 日提出
法 人 名 称
法人番号：
住 所
代表者の役職及び氏名 印

卸売市場法第12条第1項（第14条において読み替えて準用する同法第12条第1項）の規定により、当該中央卸売市場（地方卸売市場）の運営の状況について、次のとおり報告します。

（記載上の注意）

1. 地方卸売市場に係る報告にあつては、（ ）の文言とすること。
2. 提出先は、当該卸売市場の所在地を管轄する地方農政局長とし、当該卸売市場が北海道に所在する場合にあつては農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあつては沖縄総合事務局長とすること。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

1 卸売市場の取扱品目ごとの取扱いの数量及び金額の状況

取扱品目	実績（年度）	見込み（年度）
	トン 千円	トン 千円
	トン 千円	トン 千円
	トン 千円	トン 千円
	トン 千円	トン 千円

（記載上の注意）

1. 複数の市場がある場合には、市場ごとに表を作成すること。
2. 実績の欄には当該年度の数量及び金額を実績で記載するとともに、見込みの欄には次年度の数量及び金額を見込みで記載すること。
3. 花きの取扱いの数量については、記載を省略することができる。以下同じ。

2 卸売市場の業務の運営体制の状況

(記載上の注意) 当該年度末時点の運営体制について組織図で示し、これに各部門を担当する役員の氏名、担当業務の従事職員数及び業務の概要を付記すること。

3 卸売市場の業務の運営に必要な資金の確保の状況

(1) 収支の状況

(記載上の注意)

1. ①当該年度の貸借対照表及び損益計算書並びに②次年度の貸借対照表及び損益計算書の見込みを記載又は添付すること。
2. 地方公共団体が申請する場合には、1. にかかわらず、下記の表に記載すること。

収 入	実績 (年度)	見込み (年度)	支 出	実績 (年度)	見込み (年度)
総収入			総支出		
前年度繰越金			市場管理費 (営業費用)		
使用料計			人件費(注4)		
売上高割使用料			事務費(注5)		
面積割使用料			建設改良費 (総事業費)		
と畜割使用料			うち付帯事務費		
その他			うち補助対象事業費		
地方債起債			うち付帯事務費		
国庫補助金			地方債償還金		
うち建設改良に係る補助金			利息償還金		
都道府県補助金			うち市場事業に係る償還金		
うち建設改良に係る補助金			うち建設改良に係る償還金		
一般会計からの繰出金			うちH4年度以降の償分(注6)		
指導監督経費繰出金			元金償還金		
建設改良費繰出金			うち市場事業に係る償還金		
と畜事業費繰出金			うち建設改良に係る償還金		
その他繰出金			と畜事業に係る償還金		
貸付金			企業顔料増設費		
貸付金利息			繰上費用金		
受取利息及び償当金			貸付金		
その他			その他		
うち受益者負担金(注2)			うち〇〇〇〇(注3)		
うち〇〇〇〇(注3)			うち〇〇〇〇		
うち〇〇〇〇			翌年度繰越金		

5 監督措置の実施状況

①検査の実績

対象業者名	実施年月日	検査の内容

②その他の措置の主な実績

対象業者名	実施年月日	措置の内容

(記載上の注意)

1. 複数の市場がある場合には、市場ごとに表を作成すること。
2. 「その他の措置の主な実績」には、検査以外の監督措置のうち、是正の求めなど主なものの実績を記載すること。

6 取引参加者の状況

(1) 卸売業者

①卸売業者の状況

名称	代表者名	取扱品目	取扱実績	純資産額	経常損益	備考
			トン 千円	千円	千円	

(記載上の注意)

1. 取扱実績、純資産額及び経常損益の欄は、直近年度の数量及び金額を記載すること。
2. 純資産額とは、卸売業者の貸借対照表の純資産合計の額をいう。
3. 備考欄には、複数の市場がある場合に、卸売業者が卸売の業務を行っている市場名を記載すること。

②場外保管場所の状況

名称	位置	指定等年月日	主な保管品目	温度管理の有無

(記載上の注意)

1. 業務規程において、当該卸売市場における入荷量の変動に対応し、円滑な流通を確保するため、当該卸売市場の周辺の地域における一定の場所を、当該卸売市場に出荷された生鮮食料品等を搬入して卸売をする場所として指定することとしている場合、又は卸売業者が開設者に届

出等の申請若しくは報告その他の手続を行うこととしている場合に、当該保管場所について記載すること。

2. 温度管理の有無の欄については、当該保管場所が低温又は定温管理機能を有する施設である場合には「有」を、当該機能を有しない施設である場合には「無」を記載すること。

(2) 仲卸業者

①仲卸業者の状況

取扱品目	個人	法人	合計
	()	()	()
	()	()	()
	()	()	()

(記載上の注意)

1. 複数の市場がある場合にあっては、市場ごとに表を作成すること。
2. () には当該事業年度内に新規に参入した業者数を記入すること（既存業者との合併や事業譲受け等により参入した場合を含む。）。
3. 法人の仲卸業者については、その貸借対照表及び損益計算書又はそれらの概要を添付すること。

②直荷引きの状況

取扱品目	実施業者数	取扱数量	取扱金額	主な品目
		トン	千円	

(記載上の注意)

1. 仲卸業者が行う卸売業者以外の者からの生鮮食料品等の買受け（以下「直荷引き」という。）について、開設者が把握している実施業者数、取扱数量及び金額を記載すること。
2. 複数の市場がある場合には、市場ごとに表を作成すること。
3. 主な品目の欄には、直荷引きが行われている主要な品目を記載すること。

(3) 売買参加者

取扱品目	業 種						
	一般小売店	スーパー	生協	給食、外食 納入業者	加工業者	他市場卸 売業者	その他
	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()

(記載上の注意)

1. 仲卸業者以外の買受人であって、開設者による承認や登録等を行っている者について記載す

ること。

2. 複数の市場がある場合にあつては、市場ごとに表を作成すること。

3. () には当該事業年度内に新規に参入した業者数を記入すること（既存業者との合併や事業譲受け等により参入した場合を含む。）。

(4) 取引参加者以外の事業者

業 種	業 者 数

(記載上の注意) 複数の市場がある場合にあつては、市場ごとに表を作成すること。

7 認定事項の軽微な変更の状況

①変更の内容

②変更の理由

③変更内容の施行年月日

(記載上の注意)

1. 第13条第2項(第27条第2項)に基づき、当該運営状況報告書による報告をもって認定事項の軽微な変更の届出書〔別記様式第4号〕の提出に代える場合に記載すること。
2. 変更の内容については、変更前と変更後を対比して記載するとともに、変更後の認定申請書〔別記様式第1号〕を添付すること。
3. 第2条第3項(第17条第3項)に掲げる添付書類のうち、当該変更に伴いその内容が変更されるものを添付すること。
4. 業務規程の変更を伴う場合には、変更後の業務規程のほか、当該変更に関する意思の決定を証する書面を添付すること。

(開設者の連絡先)

部署名 :

TEL :

FAX :

e-mail :